

世界が進むチカラになる。



中国景気概況(2023年12月)

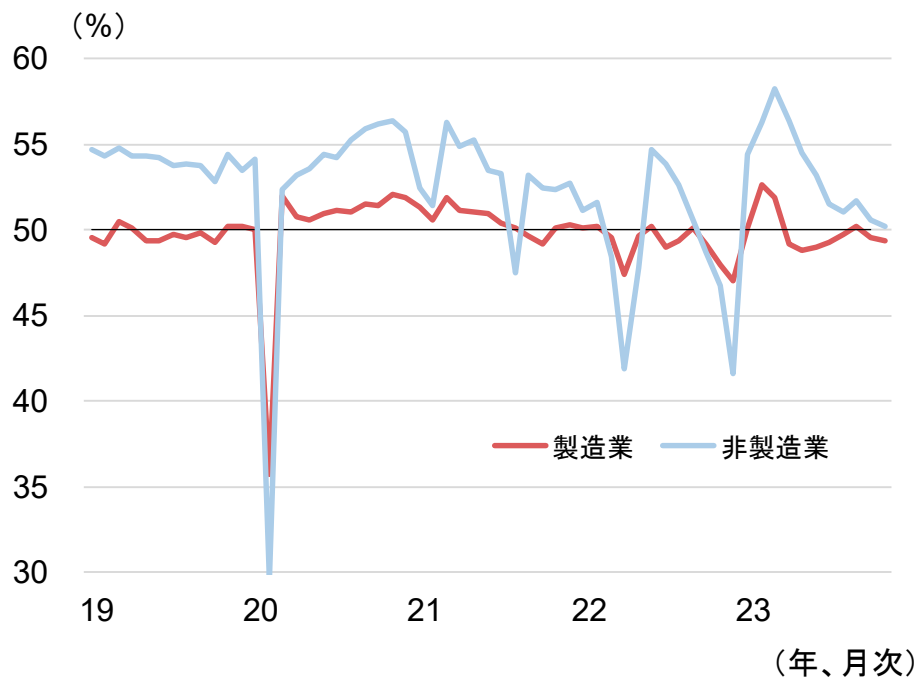
2023年12月4日

調査部 研究員 丸山健太

景気は再度減速感が強まる

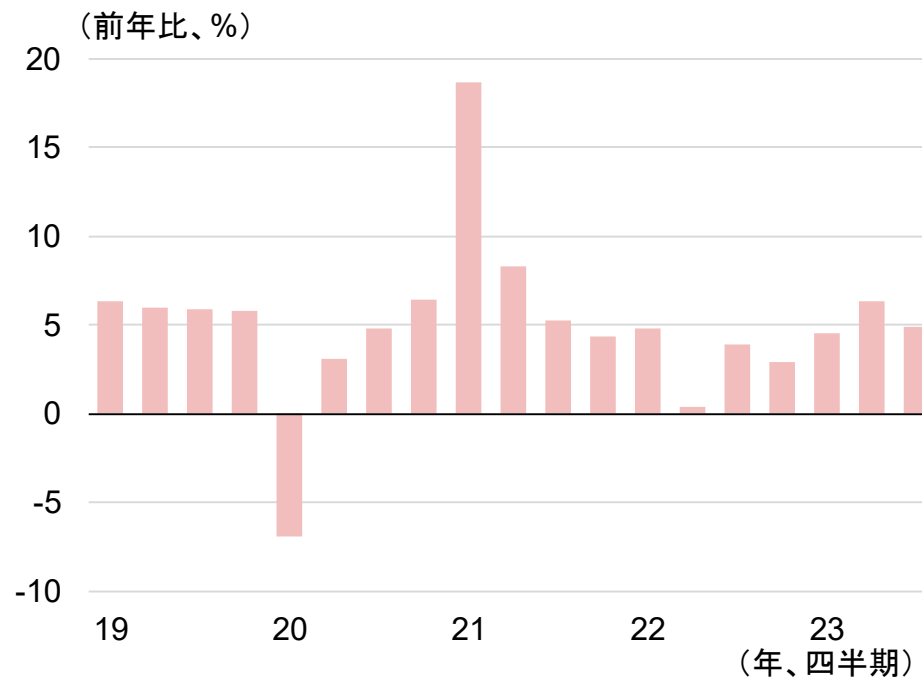
中国景気は夏場に減速が一服したものの、10月以降、再度減速感が強まった。11月のPMIは、製造業、非製造業とも2ヶ月連続で下落した。中でも非製造業に含まれるサービス業は落ち込みが大きく、ゼロコロナ政策が解除された2022年12月以降初めて、景況感の境目である50を下回った。なお、2023年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と伸び幅は縮小したが、季節調整済み前期比(年率換算値)は+5.3%と伸びが加速した。

PMI



(出所) 国家統計局

実質GDP(四半期)



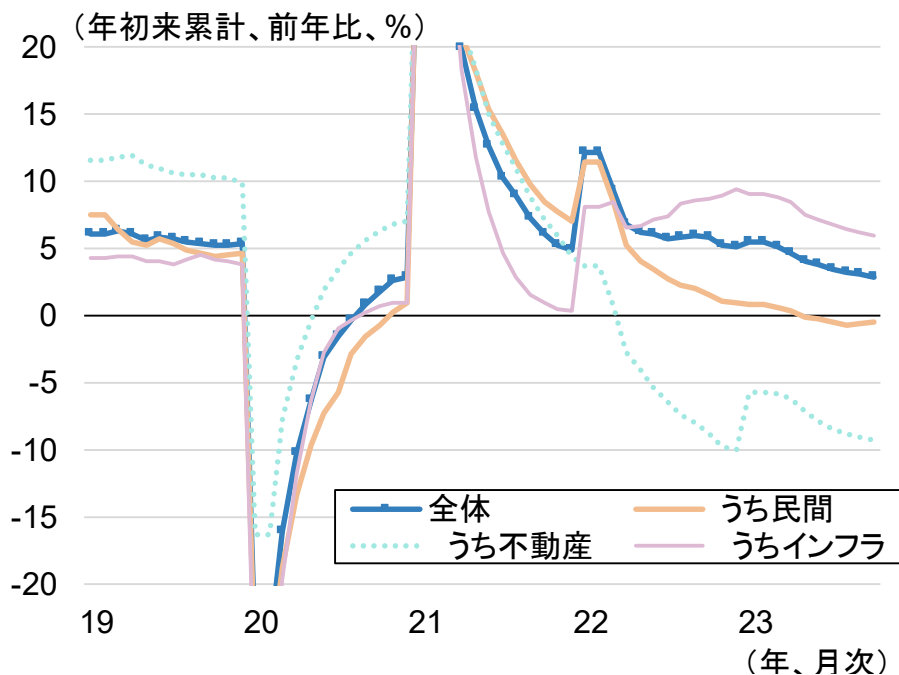
(出所) 国家統計局

固定資産投資、生産ともに低い伸び

10月の固定資産投資（年初来累計値）は、前年比+2.9%と増加幅が縮小した。内訳をみると、民間投資や不動産投資で前年比減少が続いたほか、インフラ投資は景気対策に慎重な政府の姿勢を反映し、前年比増加幅が縮小した。

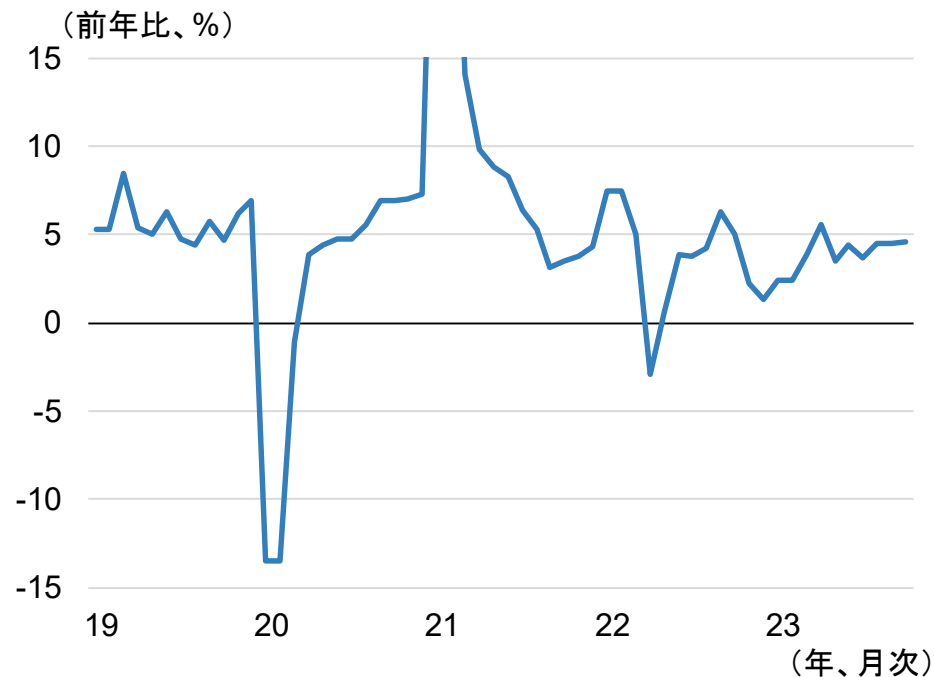
10月の工業生産は、前年比+4.6%と前月から伸びがやや拡大した。企業形態別では、国有企業は前年比5%前後の成長が続いた一方、政府支援の恩恵が少ない民間企業や外資企業は小幅の伸びが続いた。

固定資産投資



(注) 2020年1~2月、21年1~3月はグラフの見やすさのためカット
(出所) 国家統計局

工業生産



(注) 2021年1~2月は前年比+35.1%
(出所) 国家統計局

消費は弱い動き、物価は下落

10月の小売売上高(名目)は、前年比+7.6%と増加幅は拡大した。もっとも、前年10月は新型コロナ感染が拡大したうえ、月下旬に共産党大会を控え行動制限が強化されたため消費は落ち込み、その反動で今年の前年比の数字が高くなった。季節調整済み前期比(年率換算値)は+0.8%と前月に続き0%台の低い伸びにとどまっており、消費の基調は弱い。

10月の消費者物価上昇率は3ヶ月ぶりに前年割れした。豚肉価格や自動車など耐久財価格の下落が物価を押し下げた。

小売売上高(名目)



(注) 2021年1~2月は前年比+34.3%、3月は同+33.0%

(出所) 国家統計局

消費者物価指数

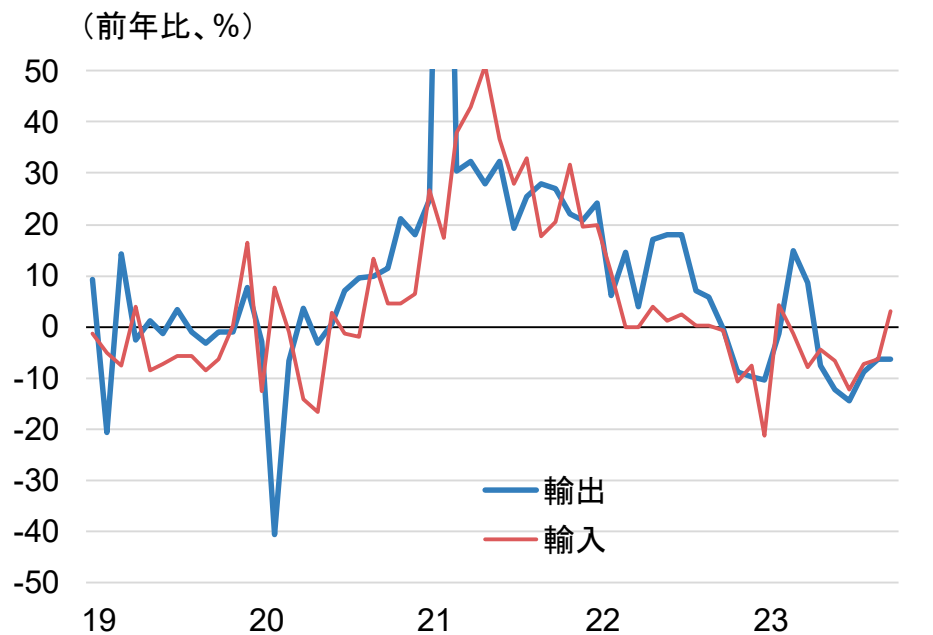


(出所) 国家統計局

輸出は減少幅拡大、輸入は増加

10月の輸出は前年比-6.4%と減少幅が拡大した一方、輸入は同+3.0%と8ヶ月ぶりに増加に転じた。貿易黒字は565億ドルと、前年同月(852億ドル)から大きく縮小した。輸出は、ASEAN向けやEU向けをはじめ主要輸出相手国・地域向けのいずれも前年比減少が続いた。一方、輸入は、原油の増加幅が拡大したことやPC類が増加に転じた影響が大きかった。貿易収支は、対ASEANや対EUの黒字縮小が大きく影響した。

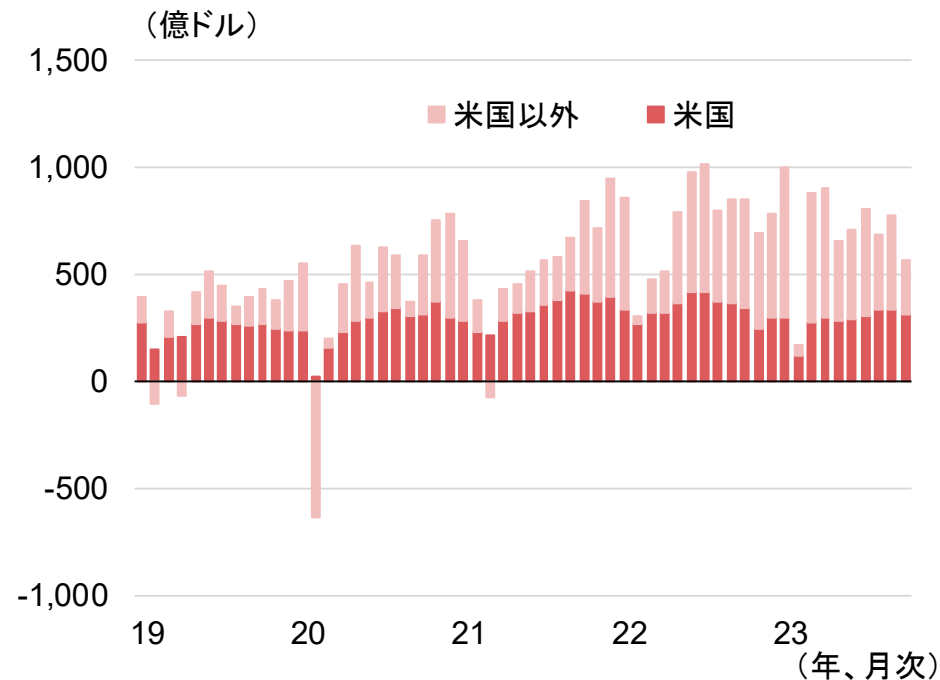
財輸出入



(注) 2021年2月の輸出は前年比+154.9%、21年5月の輸入は同+51.1%

(出所) 海関総署

貿易収支



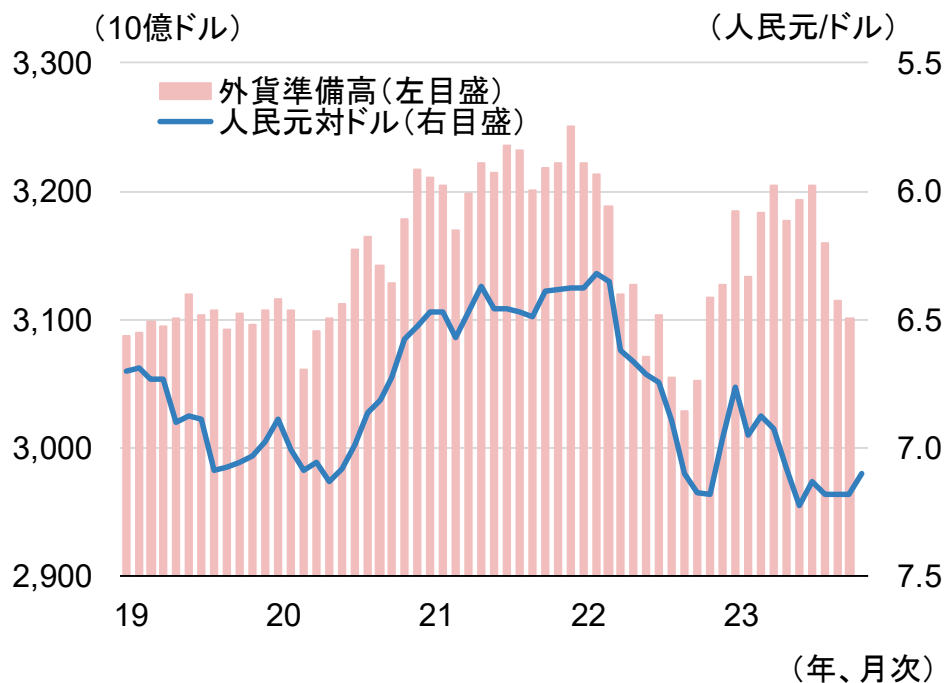
(出所) 海関総署

為替は元高、株価は横ばい

人民元の対ドルレート(11月末、基準値)は1ドル=7.10元と前月から元高となった。米国長期金利の低下による米中金利差の縮小を背景に、ドル安・元高が進んだ。10月末の外貨準備高は、3兆1012億ドルと3ヶ月連続で減少した。

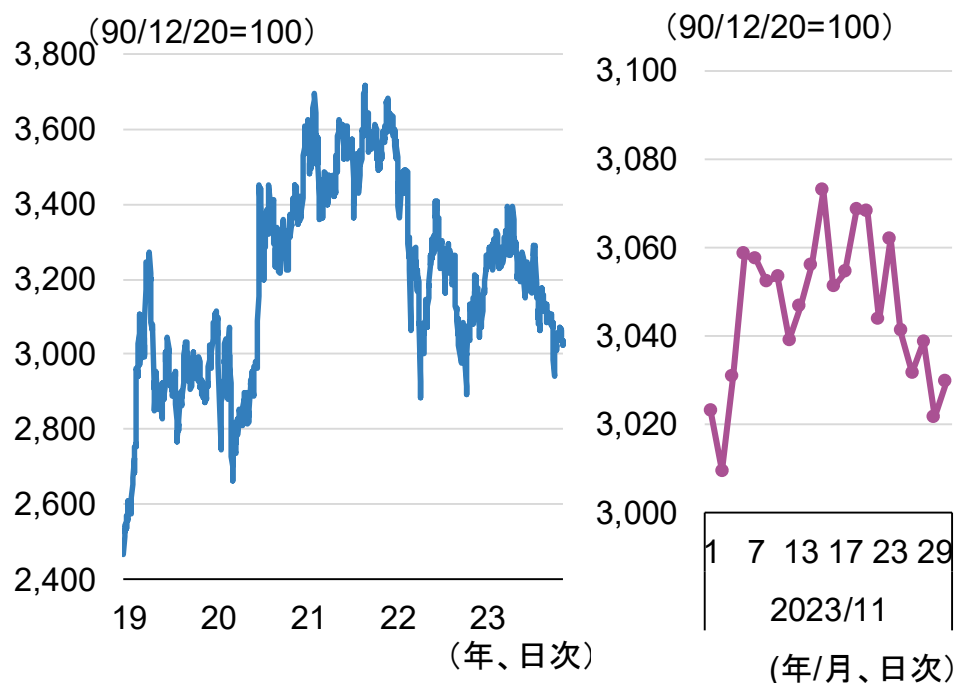
11月の上海総合株価指数は、国債発行の強化など政府の景気対策や、月中旬の米中首脳会談を契機とした米中間の緊張緩和に期待が高まった一方、国内景気の減速懸念は根強く、月間を通じ横ばい圏で推移した。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行

上海総合株価指数



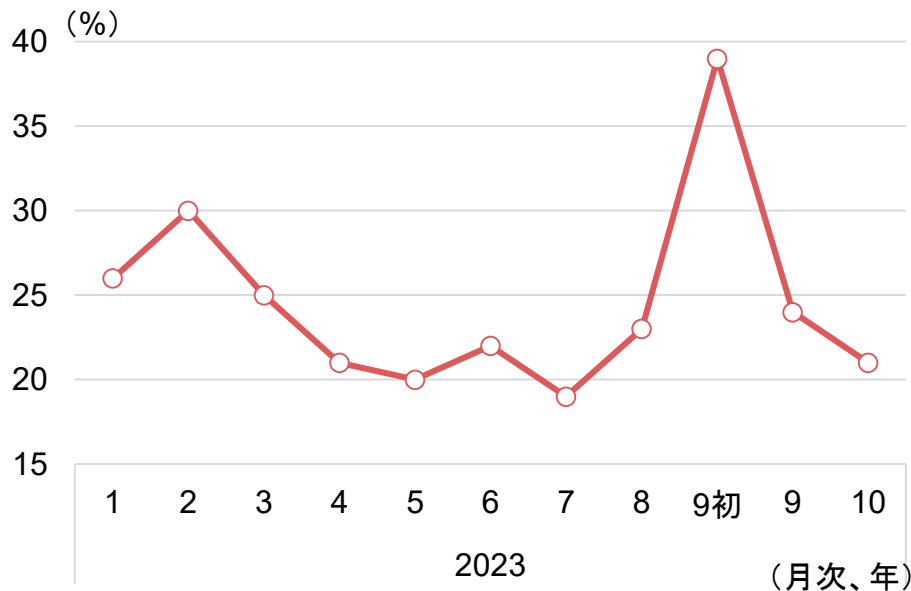
(出所) 上海証券交易所

政府は不動産業界支援に転じるも、住宅需要は弱い動きが続く

不動産不況が長期化する中、中国政府は7月末、これまでの「住宅は投機の対象ではない」との姿勢を転換し、8月以降、住宅購入制限の緩和などの住宅購入支援策を実施した。特に、8月末の「認房不認貸」政策は事実上、投機目的での住宅購入を一部容認する内容で、9月初旬には人々の住宅購入意欲が急激に高まった(左図)。

もっとも、住宅購入意欲は早くも9月末に急低下し、9月初旬の急上昇は政策公表を受けた衝動的な動きだったとみられる。住宅販売床面積は8月頃に底を打ったが、足元まで目立った回復はみられず(右図)、住宅需要は弱い動きが続いている。

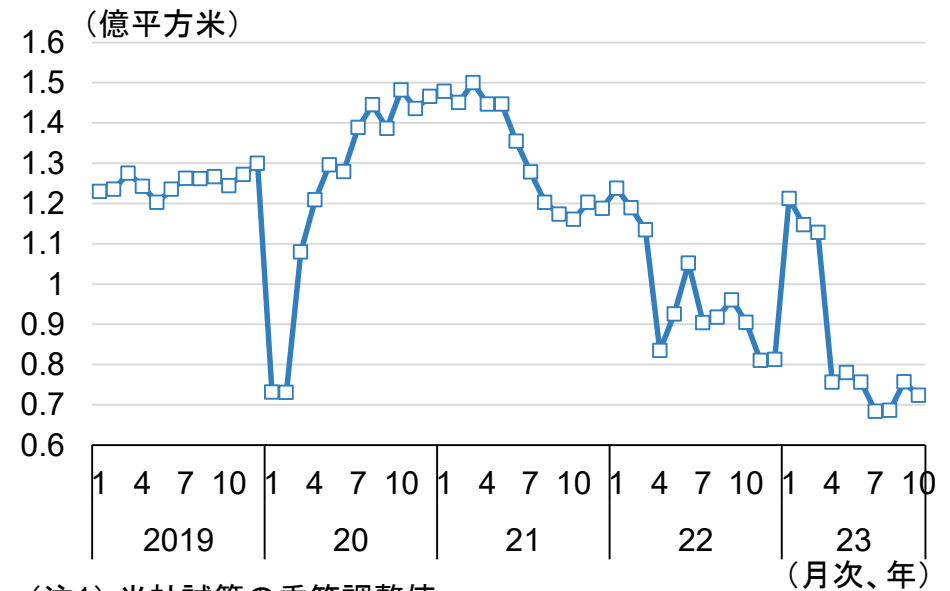
住宅購入意欲が前月より強い人の割合



(注) 通常、調査は月末に実施されるが、「9初」は9月4～6日に調査が実施された

(出所) 中指研究院「住民不動産購入意欲調査報告」

分譲住宅販売床面積(季節調整値)



(注1) 当社試算の季節調整値

(注2) 2023年1～3月期は前年末のゼロコロナ政策撤廃を受け、一時的に増加した

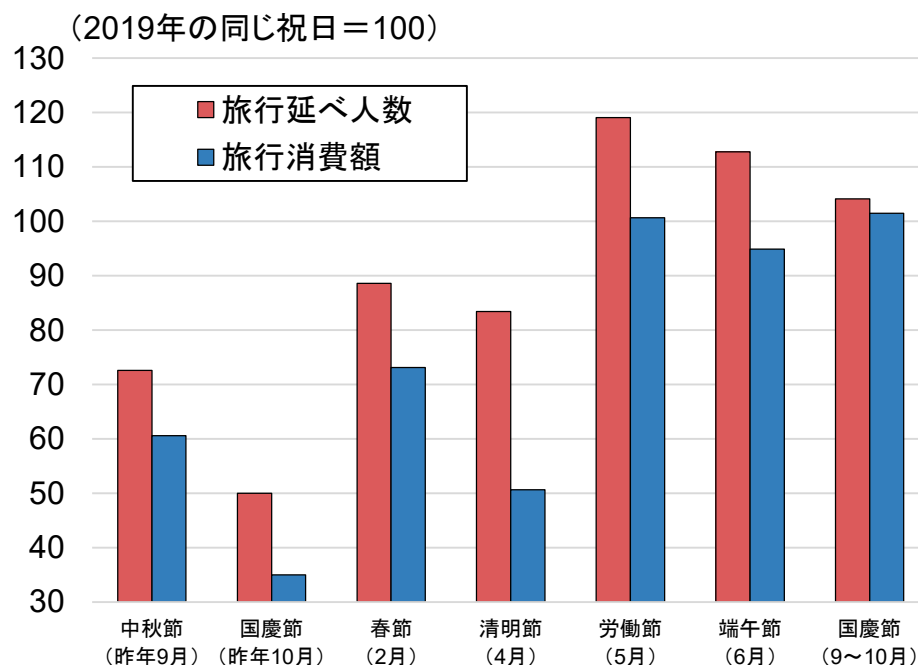
(出所) 国家統計局

国慶節・「独身の日」にみる消費の弱さ

個人消費は弱い動きが続いている(3頁参照)。ここ数ヶ月のイベントに紐づいた消費動向からは、アフターコロナの消費回復が想定より遅れていることが窺える。9月末から10月初旬にかけての国慶節8連休では、旅行人数・消費額ともコロナ前を回復したが、行動制限がなかったにもかかわらず増加幅は小さく、連休前に公表された政府予想を下回った(左図)。

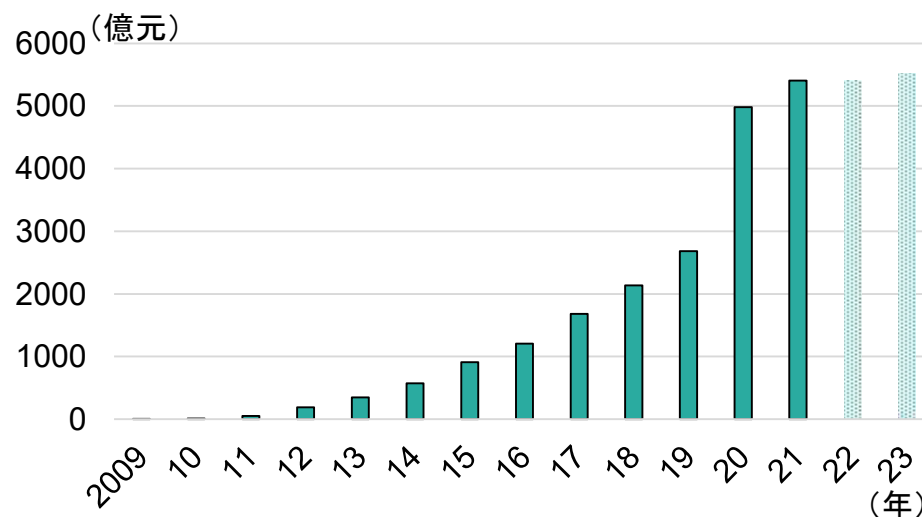
11月11日の「独身の日」に合わせたECサイトの販促セールでは、多くのECサイトで売上高が前年を上回ったようだが、最大手のアリババなどは昨年同様、売上高の数字を公表しなかった(右図)。伸びがさほど大きくなかったためと推察される。

主な長期休暇の旅行延べ人数／消費額の回復状況(2019年=100)



(出所) 文化旅行部公表資料より

「独身の日」セールにおけるアリババの売上高



(注) 2022、23年の数字は非公表、22年は「昨年並み」とのコメントから21年と同水準とし、23年は「前年から増加」とのコメントを反映。また、23年は調査会社の星図データによる、ECサイト全体の売上高前年比2%増との数字を使い、補間した

(出所) アリババ・グループHP、各種報道より

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)調査部 丸山健太

TEL:03-6733-1630 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー